



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 ホシデン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6804 URL <https://www.hosiden.com/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 鶴 隆文 TEL 072-993-1010  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	205,992	32.3	13,177	34.4	15,890	35.9	10,869	23.0
2022年3月期第3四半期	155,694	△17.9	9,806	△1.6	11,690	34.2	8,834	28.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 13,930百万円 (41.9%) 2022年3月期第3四半期 9,820百万円 (20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	199.10	183.87
2022年3月期第3四半期	156.48	145.24

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	190,122	66.4	126,207	66.4	126,207	66.4
2022年3月期	171,525	69.7	119,533	69.7	119,533	69.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 126,207百万円 2022年3月期 119,533百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	55.00	65.00
2023年3月期	—	23.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	44.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正に関しましては、本日（2023年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	27.6	15,300	30.5	18,000	14.0	12,000	0.8	221.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

・業績予想における為替レートは、1米ドル132円を前提としております。

・業績予想の修正に関しましては、本日（2023年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	64,710,084株	2022年3月期	64,710,084株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	11,431,680株	2022年3月期	9,755,041株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	54,592,933株	2022年3月期3Q	56,455,679株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 予想数値に関する事項は、本日（2023年2月10日）公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- (2) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月～2022年12月)の世界経済においては、原材料やロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の高騰などにより、各国ではインフレが加速しました。その対応の為、諸外国では金融引き締め政策を続けており、我が国との政策の違いにより、為替相場は第2四半期までは急激な円安が続いておりました。しかしながら、第3四半期では、米国の利上げ幅縮小見通しに加え、日銀の政策転換も相まって、円高方向に大きな揺り戻しが起きております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連市場では、半導体不足は本格的な解消には至っておらず、移動体通信関連市場につきましては、消費者の需要の落ち込みやインフレの影響から、販売台数は減少傾向が続いております。

このような状況の下で、当社グループでは、自動車関連向け、健康機器関連向けの売上は減少したものの、移動体通信関連向けが増加し、アミューズメント関連向けは大幅に増加したうえ、円安の影響もあって、全体では売上が増加いたしました。

利益面におきましては、前年同期に比べますと為替相場が円安であったことで、営業利益を押し上げ、為替差益の計上により経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も大きく増加しております。第2四半期の決算発表時の通期業績予想につきましては、営業利益は想定通りに進んでおります。一方、第2四半期末に144円台であった為替相場は、第3四半期末では132円台と円高に振れたことが影響し、第2四半期連結累計期間に計上していた為替差益から大きく減少いたしました。この為、第3四半期連結累計期間の営業利益は第2四半期連結累計期間より増加したものの、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は微減となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は205,992百万円(前年同期比32.3%増)、営業利益は13,177百万円(前年同期比34.4%増)、経常利益は為替相場変動に伴う為替差益(2,149百万円)を計上し、15,890百万円(前年同期比35.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,869百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益または損失の状況は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連向け、移動体通信向けが増加したことにより、売上高は184,087百万円(前年同期比38.1%増)、セグメント利益は11,490百万円(前年同期比54.1%増)となりました。

音響部品につきましては、AV機器関連向け、自動車関連向けが増加したことにより、売上高は12,480百万円(前年同期比21.4%増)、セグメント利益は1,129百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが減少したことにより、売上高は3,294百万円(前年同期比44.2%減)、セグメント損失は466百万円(前年同期は200百万円のセグメント利益)となりました。

複合部品その他につきましては、健康機器関連向けが減少したことにより、売上高は6,129百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益は1,023百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産が減少したものの、現金及び預金、売上債権の増加等により前連結会計年度末比18,596百万円増の190,122百万円となりました。また、負債につきましては、仕入債務の増加により前連結会計年度末比11,923百万円増の63,914百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比6,673百万円増の126,207百万円となり、自己資本比率は66.4%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比5,881百万円増の68,361百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、17,775百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15,795百万円、売上債権の増加8,291百万円、棚卸資産の減少4,715百万円、仕入債務の増加8,808百万円、法人税等の支払5,132百万円によるものであります。

投資活動による資金の減少は、5,418百万円となりました。これは主に、定期預金の増加3,503百万円、有形固定資産の取得による支出2,473百万円によるものであります。

財務活動による資金の減少は、7,386百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3,000百万円、配当金の支払4,287百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期連結業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、今回の業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル132円を前提としております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,794	59,488
受取手形、売掛金及び契約資産	25,864	36,594
有価証券	13,699	13,500
商品及び製品	9,923	9,619
仕掛品	3,117	3,675
原材料及び貯蔵品	38,526	35,777
その他	4,690	5,803
貸倒引当金	△45	△46
流動資産合計	145,572	164,411
固定資産		
有形固定資産	18,559	18,727
無形固定資産	451	460
投資その他の資産		
投資有価証券	4,809	4,488
その他	2,423	2,321
貸倒引当金	△290	△287
投資その他の資産合計	6,942	6,522
固定資産合計	25,952	25,710
資産合計	171,525	190,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,614	36,196
短期借入金	2,040	2,293
未払法人税等	3,179	2,933
その他	7,470	6,710
流動負債合計	36,305	48,133
固定負債		
新株予約権付社債	10,051	10,035
退職給付に係る負債	3,577	3,358
その他	2,057	2,386
固定負債合計	15,686	15,780
負債合計	51,991	63,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,603
利益剰余金	94,320	100,902
自己株式	△9,586	△12,563
株主資本合計	117,990	121,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,495	2,274
為替換算調整勘定	△1,334	2,051
退職給付に係る調整累計額	381	277
その他の包括利益累計額合計	1,542	4,604
純資産合計	119,533	126,207
負債純資産合計	171,525	190,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	155,694	205,992
売上原価	138,486	185,475
売上総利益	17,208	20,517
販売費及び一般管理費	7,401	7,340
営業利益	9,806	13,177
営業外収益		
受取利息	64	226
受取配当金	108	126
為替差益	1,511	2,149
雇用調整助成金	138	109
その他	104	134
営業外収益合計	1,927	2,746
営業外費用		
支払利息	23	16
シンジケートローン手数料	13	10
その他	6	5
営業外費用合計	44	32
経常利益	11,690	15,890
特別利益		
固定資産売却益	360	136
投資有価証券売却益	225	—
その他	1	—
特別利益合計	588	136
特別損失		
固定資産除売却損	32	10
子会社清算損	—	220
特別損失合計	32	231
税金等調整前四半期純利益	12,246	15,795
法人税、住民税及び事業税	3,223	4,448
法人税等調整額	188	477
法人税等合計	3,412	4,926
四半期純利益	8,834	10,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,834	10,869

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	8,834	10,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△220
為替換算調整勘定	1,039	3,386
退職給付に係る調整額	△102	△104
その他の包括利益合計	985	3,061
四半期包括利益	9,820	13,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,820	13,930
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,246	15,795
減価償却費	2,230	2,472
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,464	△8,291
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,146	4,715
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△20	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,413	8,808
その他	726	△1,003
小計	△2,841	22,499
利息及び配当金の受取額	155	309
利息の支払額	△20	△11
雇用調整助成金の受取額	138	109
法人税等の支払額	△3,626	△5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,194	17,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	271	△3,503
有形固定資産の取得による支出	△3,246	△2,473
有形固定資産の売却による収入	394	419
投資有価証券の売却による収入	342	—
その他	△8	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,246	△5,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△185	—
自己株式の取得による支出	△1	△3,000
配当金の支払額	△1,411	△4,287
その他	△64	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,662	△7,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,719	5,881
現金及び現金同等物の期首残高	69,522	62,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,803	68,361

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が12,563百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	133,256	10,279	5,906	6,252	155,694	—	155,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	133,256	10,279	5,906	6,252	155,694	—	155,694
セグメント利益	7,458	934	200	1,213	9,806	—	9,806

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	184,087	12,480	3,294	6,129	205,992	—	205,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	184,087	12,480	3,294	6,129	205,992	—	205,992
セグメント利益又は損失 (△)	11,490	1,129	△466	1,023	13,177	—	13,177

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、自己株式の消却を実施しました。

(1) 消却する理由

株主還元及び資本効率の向上をはかるため

(2) 消却する株式の内容

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 1,700,000株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.63%)
- ③ 消却実施日 2023年1月31日